

令和3年度

予算の概要

小千谷市

目 次

1	予算編成のポイント	1
2	会計別予算額	3
3	一般会計予算	
	(1) 科目別予算額一覧表	
	① 歳入	4
	② 歳出	6
	(2) 自主財源と依存財源の内訳	8
	(3) 性質別歳出予算の状況	9
	(4) 一般会計の今後の見通し	10
	(5) 都市計画税の充当事業	11
	(6) 環境うるおい基金を活用する事業	11
	(7) 夢の架け橋基金を活用する事業	12
4	特別会計予算	
	(1) 国民健康保険特別会計	14
	(2) 介護保険特別会計	15
	(3) 後期高齢者医療特別会計	16
	(4) 工業団地事業特別会計	17
5	企業会計予算	18

1 令和3年度当初予算編成のポイント

新型コロナウイルス感染症の影響により、一般会計の市税のうち、市民税は対前年度比約4億8,400万円の減、固定資産税も約1億4,500万円の減を見込み、市税全体では対前年度比約6億3,500万円の減となりました。

地方交付税及び臨時財政対策債については、地方財政計画や税収見込みを反映させ、合計で対前年度比約1億4,200万円の増を見込みました。

なお、財源不足に対応するための財政調整基金繰入金は、対前年度比3億円増の8億円を計上しています。

歳出では、国の令和2年度第3次補正予算を踏まえ14か月の一体的な予算を組み、新たな生活様式に向けての道筋を付ける一方、令和3年度が初年度となる第五次小千谷市総合計画後期基本計画の目標の達成に向け、小千谷市総合戦略に掲げる施策や重点プロジェクトを推進するために必要な予算を優先的に計上しました。

投資的事業では、引き続き図書館等複合施設整備事業を着実に進めます。人口減少対策では、民間事業者による宅地開発を支援するほか、定住促進マイホーム取得補助金を増額配分するとともに、常盤橋プロジェクトのプロモーション事業などにより、関係人口の拡大に取り組みます。低炭素社会の実現に向け、公共施設における再生可能エネルギーの導入と普及促進に取り組みます。

また、新しい生活様式のもとで、住民が安全、安心に暮らせるための行政運営に努めるとともに、事務事業のデジタル化を一層進めていきます。

令和3年度は市税の減収など一般財源の確保が厳しい状況にあるため、総合計画や総合戦略に掲げた目標の達成を目指しつつ、施策の立案や実行に当たっては、スクラップアンドビルド、PDCAサイクルなどをこれまで以上に徹底し、限られた財源の有効活用と行政サービスの効率的な提供に努める必要があります。

令和3年度予算編成に当たっては、このような考え方にに基づき、次の方針を念頭に置いて、一般会計予算を169億5,000万円、特別会計と企業会計を合わせた予算規模の総額を309億4,736万として編成しました。

- 1 第五次小千谷市総合計画、小千谷市総合戦略、小千谷市行政改革大綱における理念、目標、基本の方針などを十分に認識したうえで、当市のさらなる発展を目指した施策の実施を図ること。
- 2 市民のニーズを的確に捉え、緊急性が高い施策及び第五次総合計画後期基本計画の実施計画に計上した事業を優先して予算を配分すること。
- 3 多額の財政支出が見込まれる中で、経常経費を極力抑制するとともに、行政改革実施計画における改革事項について、可能な限り予算に反映させること。
- 4 既存の事務事業について、必要性や投資効果をあらためて検証するとともに、関係部署間の連携のもとに、施策の目的の明確化、事業の統合、事務の合理化などをさらに進めること。

2 会計別予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	16,950,000	17,920,000	△ 970,000	△ 5.4

特 別 会 計	7,801,438	7,860,502	△ 59,064	△ 0.8
国民健康保険	3,110,869	3,133,510	△ 22,641	△ 0.7
介護保険	3,875,687	3,920,209	△ 44,522	△ 1.1
後期高齢者医療	814,382	806,283	8,099	1.0
工業団地事業	500	500	0	0.0

企 業 会 計	6,195,926	7,017,624	△ 821,698	△ 11.7
ガス事業	1,983,704	2,197,642	△ 213,938	△ 9.7
水道事業	1,557,274	2,003,237	△ 445,963	△ 22.3
工業用水道事業	299,332	321,029	△ 21,697	△ 6.8
下水道事業	2,355,616	2,495,716	△ 140,100	△ 5.6

計	30,947,364	32,798,126	△ 1,850,762	△ 5.6
---	------------	------------	-------------	-------

3 一般会計予算

(1) 科目別予算額一覧表

① 歳入

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
款	項	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1	市税	4,374,389	25.8	5,009,659	28.0	△ 635,270	△ 12.7
	1 市 民 税	1,363,732	8.0	1,848,138	10.3	△ 484,406	△ 26.2
	2 固 定 資 産 税	2,374,045	14.0	2,519,351	14.1	△ 145,306	△ 5.8
	3 軽 自 動 車 税	127,299	0.8	123,286	0.7	4,013	3.3
	4 市 町 村 た ば こ 税	220,743	1.3	217,153	1.2	3,590	1.7
	5 鉱 産 税	128,751	0.8	130,107	0.7	△ 1,356	△ 1.0
	6 入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	7 都 市 計 画 税	159,818	0.9	171,623	1.0	△ 11,805	△ 6.9
2	地方譲与税	145,850	0.9	159,500	0.9	△ 13,650	△ 8.6
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	34,000	0.2	37,000	0.2	△ 3,000	△ 8.1
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	106,000	0.6	118,000	0.7	△ 12,000	△ 10.2
	3 森 林 環 境 譲 与 税	5,850	0.0	4,500	0.0	1,350	30.0
3	利子割交付金	2,200	0.0	2,300	0.0	△ 100	△ 4.3
4	配当割交付金	13,900	0.1	13,000	0.1	900	6.9
5	株式等譲渡所得割交付金	15,200	0.1	10,700	0.1	4,500	42.1
6	法人事業税交付金	20,500	0.1	33,300	0.2	△ 12,800	△ 38.4
7	地方消費税交付金	775,200	4.6	778,700	4.3	△ 3,500	△ 0.4
8	ゴルフ場利用税交付金	5,400	0.0	5,700	0.0	△ 300	△ 5.3
9	環境性能割交付金	4,900	0.0	4,600	0.0	300	6.5
10	地方特例交付金	116,600	0.7	10,900	0.1	105,700	969.7
	1 地 方 特 例 交 付 金	21,000	0.1	10,900	0.1	10,100	92.7
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	95,600	0.6	-	0.0	95,600	皆増
11	地方交付税	4,007,000	23.6	4,143,000	23.1	△ 136,000	△ 3.3
12	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,500	0.0	△ 500	△ 9.1
13	分担金及び 負担金	180,905	1.1	198,942	1.1	△ 18,037	△ 9.1

科 目		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
款	項	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
14	使用料及び手数料	302,108	1.8	299,603	1.7	2,505	0.8
	1 使用料	212,756	1.3	209,935	1.2	2,821	1.3
	2 手数料	89,352	0.5	89,668	0.5	△ 316	△ 0.4
15	国庫支出金	1,763,944	10.4	2,022,117	11.3	△ 258,173	△ 12.8
	1 国庫負担金	959,713	5.7	966,735	5.4	△ 7,022	△ 0.7
	2 国庫補助金	795,652	4.7	1,047,701	5.8	△ 252,049	△ 24.1
	3 委託金	8,579	0.1	7,681	0.0	898	11.7
16	県支出金	1,146,523	6.8	1,161,153	6.5	△ 14,630	△ 1.3
	1 県負担金	431,578	2.5	419,542	2.3	12,036	2.9
	2 県補助金	612,696	3.6	647,362	3.6	△ 34,666	△ 5.4
	3 委託金	96,249	0.6	86,749	0.5	9,500	11.0
	4 県貸付金	6,000	0.0	7,500	0.0	△ 1,500	△ 20.0
17	財産収入	58,252	0.3	59,946	0.3	△ 1,694	△ 2.8
	1 財産運用収入	39,907	0.2	39,541	0.2	366	0.9
	2 財産売払収入	18,345	0.1	20,405	0.1	△ 2,060	△ 10.1
18	寄附金	413,000	2.4	356,000	2.0	57,000	16.0
19	繰入金	1,601,242	9.4	1,347,941	7.5	253,301	18.8
20	繰越金	300,000	1.8	300,000	1.7	0	0.0
21	諸収入	358,887	2.1	482,539	2.7	△ 123,652	△ 25.6
	1 延滞金、加算金及び過料	3,002	0.0	3,002	0.0	0	0.0
	2 預金利子	22	0.0	22	0.0	0	0.0
	3 貸付金収入 貸元利収入	170,090	1.0	239,430	1.3	△ 69,340	△ 29.0
	4 受託事業収入	2,170	0.0	2,170	0.0	0	0.0
	5 雑収入	183,603	1.1	237,915	1.3	△ 54,312	△ 22.8
22	市債	1,339,000	7.9	1,514,900	8.5	△ 175,900	△ 11.6
歳入合計		16,950,000	100.0	17,920,000	100.0	△ 970,000	△ 5.4

② 歳出

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
款	項	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1	議会費	145,927	0.9	152,019	0.8	△ 6,092	△ 4.0
2	総務費	2,377,160	14.0	2,406,401	13.4	△ 29,241	△ 1.2
	1 総務管理費	2,057,549	12.1	2,055,484	11.5	2,065	0.1
	2 徴税費	170,292	1.0	182,387	1.0	△ 12,095	△ 6.6
	3 戸籍住民基本 台帳基本費	84,913	0.5	110,493	0.6	△ 25,580	△ 23.2
	4 選挙費	32,161	0.2	8,702	0.0	23,459	269.6
	5 統計調査費	8,325	0.0	23,244	0.1	△ 14,919	△ 64.2
	6 監査委員費	23,262	0.1	25,440	0.1	△ 2,178	△ 8.6
	7 災害救助費	658	0.0	651	0.0	7	1.1
3	民生費	4,946,799	29.2	4,952,837	27.6	△ 6,038	△ 0.1
	1 社会福祉費	2,591,918	15.3	2,533,897	14.1	58,021	2.3
	2 児童福祉費	2,094,930	12.4	2,164,850	12.1	△ 69,920	△ 3.2
	3 生活保護費	259,951	1.5	254,090	1.4	5,861	2.3
4	衛生費	1,315,741	7.8	1,579,495	8.8	△ 263,754	△ 16.7
	1 保健衛生費	654,780	3.9	619,111	3.5	35,669	5.8
	2 清掃費	643,802	3.8	941,449	5.3	△ 297,647	△ 31.6
	3 水道費	17,159	0.1	18,935	0.1	△ 1,776	△ 9.4
5	労働費	41,308	0.2	33,874	0.2	7,434	21.9
	1 労働対策費	17,667	0.1	19,094	0.1	△ 1,427	△ 7.5
	2 労働諸費	23,641	0.1	14,780	0.1	8,861	60.0
6	農林水産業費	908,612	5.4	972,191	5.4	△ 63,579	△ 6.5
	1 農業費	833,077	4.9	883,581	4.9	△ 50,504	△ 5.7
	2 林業費	10,774	0.1	16,976	0.1	△ 6,202	△ 36.5
	3 水産業費	64,761	0.4	71,634	0.4	△ 6,873	△ 9.6
7	商工費	572,655	3.4	491,650	2.7	81,005	16.5

科 目		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
款	項	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
8	土木費	2,201,897	13.0	2,820,119	15.7	△ 618,222	△ 21.9
	1 土 木 管 理 費	52,267	0.3	67,710	0.4	△ 15,443	△ 22.8
	2 道 路 橋 り よ う 費	964,454	5.7	913,524	5.1	50,930	5.6
	3 河 川 費	43,248	0.3	67,930	0.4	△ 24,682	△ 36.3
	4 都 市 計 画 費	294,681	1.7	866,619	4.8	△ 571,938	△ 66.0
	5 下 水 道 費	594,878	3.5	654,396	3.7	△ 59,518	△ 9.1
	6 住 宅 費	206,177	1.2	195,661	1.1	10,516	5.4
	7 国 土 調 査 費	46,192	0.3	54,279	0.3	△ 8,087	△ 14.9
9	消防費	789,077	4.7	886,326	4.9	△ 97,249	△ 11.0
10	教育費	1,547,344	9.1	1,668,435	9.3	△ 121,091	△ 7.3
	1 教 育 総 務 費	154,634	0.9	158,712	0.9	△ 4,078	△ 2.6
	2 小 学 校 費	359,366	2.1	373,912	2.1	△ 14,546	△ 3.9
	3 中 学 校 費	229,040	1.4	218,550	1.2	10,490	4.8
	4 特 別 支 援 学 校 費	45,051	0.3	113,967	0.6	△ 68,916	△ 60.5
	5 社 会 教 育 費	286,525	1.7	288,927	1.6	△ 2,402	△ 0.8
	6 保 健 給 食 費	229,320	1.4	233,828	1.3	△ 4,508	△ 1.9
	7 社 会 体 育 費	243,408	1.4	280,539	1.6	△ 37,131	△ 13.2
11	災害復旧費	79,243	0.5	79,243	0.4	0	0.0
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	37,867	0.2	37,867	0.2	0	0.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	41,376	0.2	41,376	0.2	0	0.0
12	公債費	2,003,276	11.8	1,856,449	10.4	146,827	7.9
13	諸支出金	10,961	0.1	10,961	0.1	0	0.0
	1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
	2 公 営 企 業 費	7,461	0.0	7,461	0.0	0	0.0
14	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		16,950,000	100.0	17,920,000	100.0	△ 970,000	△ 5.4

(2) 自主財源と依存財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分 科 目		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	1 市 税	4,374,389	25.8	5,009,659	28.0	△ 635,270	△ 12.7
	13 分担金及び負担金	180,905	1.1	198,942	1.1	△ 18,037	△ 9.1
	14 使用料及び手数料	302,108	1.8	299,603	1.7	2,505	0.8
	17 財 産 収 入	58,252	0.3	59,946	0.3	△ 1,694	△ 2.8
	18 寄 附 金	413,000	2.4	356,000	2.0	57,000	16.0
	19 繰 入 金	1,601,242	9.4	1,347,941	7.5	253,301	18.8
	20 繰 越 金	300,000	1.8	300,000	1.7	0	0.0
	21 諸 収 入	358,887	2.1	482,539	2.7	△ 123,652	△ 25.6
	計	7,588,783	44.8	8,054,630	44.9	△ 465,847	△ 5.8
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	145,850	0.9	159,500	0.9	△ 13,650	△ 8.6
	3 利子割交付金	2,200	0.0	2,300	0.0	△ 100	△ 4.3
	4 配当割交付金	13,900	0.1	13,000	0.1	900	6.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,200	0.1	10,700	0.1	4,500	42.1
	6 法人事業税交付金	20,500	0.1	33,300	0.2	△ 12,800	△ 38.4
	7 地方消費税交付金	775,200	4.6	778,700	4.3	△ 3,500	△ 0.4
	8 ゴルフ場利用税 交 付 金	5,400	0.0	5,700	0.0	△ 300	△ 5.3
	9 環境性能割交付金	4,900	0.0	4,600	0.0	300	6.5
	10 地方特例交付金	116,600	0.7	10,900	0.1	105,700	969.7
	11 地 方 交 付 税	4,007,000	23.6	4,143,000	23.1	△ 136,000	△ 3.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,500	0.0	△ 500	△ 9.1
	15 国 庫 支 出 金	1,763,944	10.4	2,022,117	11.3	△ 258,173	△ 12.8
	16 県 支 出 金	1,146,523	6.8	1,161,153	6.5	△ 14,630	△ 1.3
	22 市 債	1,339,000	7.9	1,514,900	8.5	△ 175,900	△ 11.6
計	9,361,217	55.2	9,865,370	55.1	△ 504,153	△ 5.1	
合 計		16,950,000	100.0	17,920,000	100.0	△ 970,000	△ 5.4

(3) 性質別歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,515,605	20.7	3,528,524	19.7	△ 12,919	△ 0.4
物 件 費	2,591,137	15.3	2,669,869	14.9	△ 78,732	△ 2.9
維 持 補 修 費	701,912	4.1	713,740	4.0	△ 11,828	△ 1.7
扶 助 費	1,847,073	10.9	1,843,046	10.3	4,027	0.2
補 助 費 等	2,598,737	15.3	2,693,873	15.0	△ 95,136	△ 3.5
公 債 費	2,009,276	11.9	1,863,949	10.4	145,327	7.8
積 立 金	715,675	4.2	661,628	3.7	54,047	8.2
投資及び出資・貸付金	173,590	1.0	242,930	1.4	△ 69,340	△ 28.5
繰 出 金	1,322,746	7.8	1,294,841	7.2	27,905	2.2
普 通 建 設 事 業 費	1,385,006	8.2	2,318,357	12.9	△ 933,351	△ 40.3
(補助事業)	573,375	3.4	1,352,291	7.5	△ 778,916	△ 57.6
(単独事業)	733,801	4.3	881,434	4.9	△ 147,633	△ 16.7
(県営事業負担金)	77,830	0.5	84,632	0.5	△ 6,802	△ 8.0
災 害 復 旧 費	79,243	0.5	79,243	0.4	0	0.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	16,950,000	100.0	17,920,000	100.0	△ 970,000	△ 5.4

(4) 一般会計の今後の見通し

向こう5年間の財政需要のピークは、図書館等複合施設整備事業の推進により令和4～5年度になる見込みです。新しい生活様式に対応した行政運営を意識しつつ、重点施策については優先的に進めていきます。

財政運営においては、各年度で一定程度収支の均衡を保つ必要がある一方、市の将来の発展を見据え投資すべきタイミングでは積極的な投資が必要です。引き続き、各年度の実質単年度収支の黒字額と赤字額を数年度にわたって均衡させる運営を堅持し、持続性と柔軟性を有する財政構造に努めます。

一般会計における実質単年度収支の均衡確保のための目標数値

(単位：千円)

区分	実質収支	単年度収支 A	基金積立額 B	基金取崩額 C	実質単年度収支 A+B-C
平成25年度	422,273	△ 6,837	216,333	200,000	9,496
平成26年度	430,865	8,592	213,261	550,000	△ 328,147
平成27年度	871,996	441,131	217,251	0	658,382
平成28年度	447,943	△ 424,053	437,020	1,400,000	△ 1,387,033
平成29年度	439,252	△ 8,691	224,972	800,000	△ 583,719
平成30年度	421,239	△ 18,013	222,311	300,000	△ 95,702
令和1年度	744,872	323,633	211,824	0	535,457
令和2年度	300,000	△ 444,872	374,198	522,136	△ 592,810
令和3年度	300,000	0	151,821	800,000	△ 648,179
令和4年度	300,000	0	151,000	250,000	△ 99,000
令和5年度	300,000	0	151,000	151,000	0

財政調整基金残高の推移

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	当該年度 積立額	当該年度 取崩額	当該年度末 残高
令和2年度	3,034,151	374,198	522,136	2,886,213
令和3年度	2,886,213	151,821	800,000	2,238,034
令和4年度	2,238,034	151,000	250,000	2,139,034
令和5年度	2,139,034	151,000	151,000	2,139,034

一般会計における市債残高の推移

(単位：千円)

区分	前年度末 残高	当該年度 借入額	当該年度 元金償還額	当該年度末 残高
令和2年度	16,375,959	2,256,600	1,667,056	16,965,503
令和3年度	16,965,503	1,339,000	1,883,700	16,420,803
令和4年度	16,420,803	1,987,700	1,790,600	16,617,903
令和5年度	16,617,903	2,083,700	1,780,300	16,921,303

(5) 都市計画税の充当事業

(単位:千円)

区 分	令和3年度 事業費	財 源 内 訳					うち都市計画税 充当額	次年度繰越 都市計画税
		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
都市計画事業費等	街 路	62,000	32,850	26,100		3,050	—	
	公 園	3,600				3,600	—	
	都市計画事業 計	65,600	32,850	26,100	—	6,650	—	
	土地区画整理事業	0	0	0	0	0	—	
	地方債償還額	81,968	0	0	0	81,968	—	
合 計	147,568	32,850	26,100	—	88,618	88,618	71,200	

(6) 環境うるおい基金を活用する事業

(単位:千円)

No.	事業名	基金充当 予算額	事業内容
1	衛生費 環境保全対策事業	7,328	河川や地下水の水質検査などによる環境保全
2	衛生費 合併処理浄化槽設置整備事業	2,777	合併処理浄化槽の設置に対する補助金
3	農林水産費 田んぼダム整備事業	1,500	田んぼの貯水機能を活用した河川環境の保全と水害対策
4	農林水産費 多面的機能支払交付金事業	41,250	農地や農業用水の保全管理活動などに対する補助金
5	商工費 公園施設等管理事業	14,086	山本山、船岡山などの自然を活かした公園施設等の維持管理
6	土木費 河川管理事業	3,238	河川環境の維持と向上のための草刈りや補修工事など
7	土木費 公園管理事業	6,800	信濃川河川公園などの維持管理
8	教育費 信濃川河岸段丘ウォーク負担金	500	信濃川の自然の景観を活かしたイベントの負担金
9	教育費 信濃川河川公園管理事業	3,131	信濃川河川公園の体育施設の整備や管理
合 計		80,610	

(7) 夢の架け橋基金を活用する事業

(小千谷市夢の架け橋基金条例第3条第1項及び第6条に基づく同条例施行規則第2条に規定する事業)

(単位：千円)

No.	事業名	基金充当 予算額	事業内容		
1 人を育み文化の香るまちづくり（教育・文化・スポーツ） 104,489千円					
1	総務費 非核平和推進事業	1,254	広島平和記念式典への中学生派遣、被爆体験伝承者による講話会開催など		
2	教育費	英語指導助手等配置	19,742	国際理解教育推進のため、小・中学校に英語指導助手、英語教育推進員を配置	
3		おりなす教育推進事業	2,705	全ての小・中学校と総合支援学校で行われる地域の特性を生かした総合的な学習を支援	
4		児童・生徒用図書整備事業	7,030	学校図書館の充実のため蔵書を整備	
5		授業支援ソフトウェア整備事業	4,436	電子機器の授業への活用をサポートするソフトウェアを整備	
6		特別支援学級アシスタント配置	50,930	児童・生徒の介助や学習支援のため、小・中学校の特別支援学級にアシスタントを配置	
7		部活動指導員配置	1,174	中学校の部活動の適切な運営と教職員の負担軽減のため、指導員を配置	
8		人材育成リーダー養成事業	300	将来の小千谷市を担う人材の育成のため、社会人を対象にした講座を開催	
9		特色ある文化財保存活用事業	3,500	文化財に対する市民の理解を促進するため、保有する文化財を整理し展示や活用を行う	
10		市民オペラ準備事業	2,228	市民参加によるオペラの実施をガバメント・クラウド・ファンディング制度を活用して企画・準備	
11		ブックスタート事業	250	赤ちゃんと保護者が絵本に親しむ機会として、絵本の読み聞かせ、配本の実施	
12		図書館図書購入費	8,100	市立図書館の図書、映像資料等の整備	
13		障がい者スポーツ普及、五輪・パラリンピック機運醸成事業	350	パラアスリートを招いてポッチャ大会を開催	
14		杉並区ホームステイ・ホームビジット事業	1,200	杉並区の公共施設での宿泊交流体験と東京五輪、パラリンピック観戦ツアーを実施	
15		スポーツ少年団補助	1,290	小・中学生が多様なスポーツに親しむ機会を支援	
2 子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり（福祉・健康・医療） 217,932千円					
1	民生費	放課後児童健全育成事業	2,928	放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るための運営費補助※社会福祉協議会分	
2		障がい福祉施設整備費補助事業	5,000	障がい福祉サービス提供事業所に対する施設整備費補助	
3		福祉タクシー利用助成事業	3,300	障がいをお持ちの方の生活を支援するため、通院などのタクシー券の補助	
4		心身障害者通所サービス事業所通所費助成事業	2,928	通所による障がい福祉サービス利用者に通所費を補助	
5		通院等支援事業委託料（タクシー券）	4,524	高齢者の生活を支援するため、通院用タクシー券の補助	
6		高齢者向け住宅整備費補助事業	900	高齢者が過ごしやすいよう自宅を改修する経費に対する補助	
7		こども園・保育園通園費助成事業	9,872	認定こども園・保育園通園費の助成	
8		放課後児童健全育成事業	13,792	放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るための運営費補助※学童クラブ分	
9		病児・病後児保育事業	10,694	病児・病後児保育室における保育経費	
10		地域子育て支援事業	1,855	東山地区振興協議会が運営する地域子育て支援事業(木のこん)に対する補助	
11		診療所開設支援事業	20,000	市内に新規開業する診療所に係る経費を助成	
12		人間ドック実施事業	14,100	30～74歳の国民健康保険加入者以外の人間ドック受診者に対して、毎年1万円を助成	
13		衛生費	健康寿命延伸・転倒骨折予防医学講座負担金	8,000	市民の健康寿命延伸のため、小千谷総合病院と新潟大学医学部との連携による予防医学講座を支援し、フレイルやロコモ予防の研究に協力
14			健康診査事業	2,363	感染症対策の上、血糖検査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診、ピロリ菌検査等を含む健康診査事業の実施
15			感染症予防事業	107,873	新型コロナウイルス対策やPCR検査に対する助成を含めた感染症予防事業
16			妊婦歯科検診事業	720	歯周病等の予防と早期発見のための妊婦を対象とする歯科検診
17		教育費	ときめきめぐりあい推進事業	9,083	結婚を希望する独身者に出会いの場を提供

No.	事業名		基金充当 予算額	事業内容
3 創造性と活力あふれる産業のまちづくり（産業） 64,000千円				
1	総務費	地元就職サポート事業 おぢやしごと未来塾	1,250	中学生を対象に、ふるさと小千谷を支える地域の産業や企業を理解する機会として「おぢやしごと未来塾」を開催
2	労働費	U・Iターン就職推進事業	9,950	高校生、大学生等の就活・就労支援のため、地元企業に関する情報をさまざまな方法で提供
3	農林水 産業費	地域水田作物生産支援事業	6,000	転作によって水田を有効活用する生産者への支援
4		常盤橋プロジェクト（錦鯉鑑賞池整備事業）	13,150	東京駅近隣の常盤橋地区に錦鯉鑑賞池を官民協働で整備し、情報発信拠点として事業を行う関連経費
5	商工費	産学官連携推進事業	1,350	独創性豊かな新技術・新製品開発に取り組む事業者と大学等の研究機関との連携を支援するため、産学コーディネーターを配置
6		ものづくり研究・開発支援事業	2,000	市内事業所が学術機関や金融機関と連携して行う新技術・新商品の開発等に対する補助
7		魅力ある商店街づくり支援事業	2,000	商店街の魅力向上に向けた景観整備やイベントの実施に対する補助
8		国内・海外販路開拓支援事業	2,500	販路拡大のため国内・外で開催される展示会・見本市に出展する事業所や事業協同組合に対する補助
9		ものづくり未来創造チャレンジ事業	15,000	経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」の採択を受け、産学官等の連携により行う研究開発に対する補助
10		おぢや出店・開業促進事業	3,300	開業率や出店件数の増加のため、空き店舗等を活用して市内で創業する事業者に対し、店舗改修費を補助
11		いいね！商品開発支援事業	1,500	商品のブランド化と販路拡大のため、地場産品の開発・改良に対する補助
12		E C（電子商取引）支援事業	1,000	販路拡大のため、中小事業者のオンラインショッピング等の導入に対する補助
13		雇用促進補助金	5,000	工業団地に立地した企業による市内在住者の新規雇用に対する補助
4 魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり（都市基盤） 72,000千円				
1	総務費	循環バス運行事業	12,000	市内循環バス路線運行を支援
2	土木費	宅地開発支援事業	20,000	民間事業者による宅地整備に対する補助
3		定住促進マイホーム取得支援事業	40,000	子育て世代等の定住促進と転入者の増加のため、住宅の新築や購入に対して補助
5 自然を活かした調和と安心のまちづくり（防災・環境・克雪） 57,751千円				
1	総務費	LED防犯灯改修事業	2,000	地域の防犯体制強化と管理負担軽減のため、町内防犯灯のLED化に対して補助
2		再生可能エネルギー普及促進事業	4,000	市内事業者及び一般家庭への再生可能エネルギーの普及促進を目的とした補助
3	土木費	融雪施設整備助成事業	35,908	消雪パイプの電気料、消雪用井戸の新設や掘替え、降雪感知器の設置や取替え、ポンプの取替え、井戸の洗浄に対する補助
4		高齢者対応型投雪口整備事業	2,000	高齢者世帯前の流雪溝投雪口の蓋を軽量の投雪型に取替
5	消防費	消防団装備品整備事業	4,121	消防団活動の充実を図るための装備品更新
6		防災備蓄物資整備	2,127	災害時に備え、アルファ米や液体ミルク等の防災備蓄物資を整備
7		防災公園管理運営事業	3,595	防災公園の維持管理経費
8		総合防災訓練事業	2,500	片貝地区で実施する総合防災訓練実行委員会への負担金
9		自主防災組織防災用品整備事業	1,500	自主防災組織の活動用品の整備
6 ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり（交流・市民参加） 13,828千円				
1	総務費	移住促進事業	1,728	移住サポーターの配置、移住セミナーなど移住定住及び地域活性化を推進
2		関係人口拡大推進事業	1,000	首都圏との交流による関係人口の拡大と組織化
3		市民協働推進事業	6,000	地域の団体と行政が協力する関係づくりに取り組む中間支援組織の運営に対する補助
4		市民協働支援事業	1,000	NPO法人や市民団体等が行う公益的なまちづくり活動に対する支援
5	農林水 産業費	山本山景観形成事業	1,500	交流人口の増加や市民の憩いの場づくりのため、山本山に菜の花とひまわりを交互に植栽（令和3年度はひまわり）
6	商工費	熱気球パイロット養成事業	1,100	おぢや風船一揆の継続開催に必要な熱気球パイロットの養成支援
7		全国闘牛サミット開催負担金	1,500	延期となった全国闘牛サミットの開催負担金
合計			530,000	

4 特別会計予算

(1) 国民健康保険特別会計

① 予算規模

(単位:千円、%)

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
3,110,869	3,133,510	△ 22,641	△ 0.7

② 歳入予算額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	443,087	534,018	△ 90,931	△ 17.0
2 使用料及び手数料	280	280	0	0.0
3 国庫支出金	16	593	△ 577	△ 97.3
4 県支出金	2,286,625	2,248,847	37,778	1.7
5 財産収入	147	159	△ 12	△ 7.5
6 繰入金	375,226	341,056	34,170	10.0
(一般会計繰入金)	(250,787)	(226,639)	(24,148)	(10.7)
(財政調整基金繰入金)	(124,439)	(114,417)	(10,022)	(8.8)
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	5,487	8,556	△ 3,069	△ 35.9
合計	3,110,869	3,133,510	△ 22,641	△ 0.7

③ 歳出予算額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	46,693	57,386	△ 10,693	△ 18.6
2 保険給付費	2,234,210	2,202,665	31,545	1.4
3 国民健康保険金 (事業費納付)	763,899	807,986	△ 44,087	△ 5.5
4 保健事業費	59,177	58,817	360	0.6
5 基金積立金	147	159	△ 12	△ 7.5
6 公債費	658	658	0	0.0
7 諸支出金	6,085	5,839	246	4.2
合計	3,110,869	3,133,510	△ 22,641	△ 0.7

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円、%)

① 予算規模

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
3,875,687	3,920,209	△44,522	△1.1

② 歳入予算額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 保険料	777,727	790,108	△12,381	△1.6
2 使用料及び手数料	84	84	0	0.0
3 国庫支出金	938,576	945,576	△7,000	△0.7
4 支払基金交付金	1,003,688	1,015,304	△11,616	△1.1
5 県支出金	547,721	552,403	△4,682	△0.8
6 財産収入	104	104	0	0.0
7 繰入金	607,244	616,594	△9,350	△1.5
（一般会計繰入金）	（595,712）	（590,098）	（5,614）	（1.0）
（給付準備基金繰入金）	（11,532）	（26,496）	（△14,964）	（△56.5）
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	542	35	507	1,448.6
合計	3,875,687	3,920,209	△44,522	△1.1

③ 歳出予算額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	86,508	89,377	△2,869	△3.2
2 保険給付費	3,640,238	3,679,214	△38,976	△1.1
（介護サービス等諸費）	（3,311,456）	（3,356,048）	（△44,592）	（△1.3）
（介護予防サービス等諸費）	（67,026）	（63,637）	（3,389）	（5.3）
（その他諸費）	（1,695）	（1,869）	（△174）	（△9.3）
（高額介護サービス等費）	（88,602）	（86,002）	（2,600）	（3.0）
（特定入所者介護サービス等費）	（171,459）	（171,658）	（△199）	（△0.1）
3 地域支援事業費	145,319	150,500	△5,181	△3.4
4 保健福祉事業	2,304	-	2,304	皆増
5 基金積立金	104	104	0	0.0
6 諸支出金	1,214	1,014	200	19.7
合計	3,875,687	3,920,209	△44,522	△1.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

① 予算規模

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
814,382	806,283	8,099	1.0

② 歳入予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	318,831	316,910	1,921	0.6
2 使用料及び手数料	35	35	0	0.0
3 繰入金	475,806	477,606	△1,800	△0.4
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	19,709	11,731	7,978	68.0
合 計	814,382	806,283	8,099	1.0

③ 歳出予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 総務費	55,149	51,578	3,571	6.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	758,332	754,344	3,988	0.5
3 諸支出金	901	361	540	149.6
合 計	814,382	806,283	8,099	1.0

(4) 工業団地事業特別会計

(単位:千円、%)

① 予算規模

令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
500	500	0	0.0

② 歳入予算額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 財産収入	1	1	0	0.0
2 繰入金	498	498	0	0.0
3 繰越金	1	1	0	0.0
合計	500	500	0	0.0

③ 歳出予算額

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 予備費	500	500	0	0.0
2 公債費	-	-	0	-
合計	500	500	0	0.0

5 企業会計予算

(単位:千円、%)

区 分			令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
ガ ス 事 業	収益的収支	歳入	1,784,906	1,796,961	△ 12,055	△ 0.7
		歳出	1,708,966	1,754,410	△ 45,444	△ 2.6
		差引	75,940	42,551	33,389	78.5
	資本的収支	歳入	25,875	70,700	△ 44,825	△ 63.4
		歳出	274,738	443,232	△ 168,494	△ 38.0
		差引	△ 248,863	△ 372,532	123,669	33.2
	予算規模		1,983,704	2,197,642	△ 213,938	△ 9.7
水 道 事 業	収益的収支	歳入	961,282	961,146	136	0.0
		歳出	1,077,682	1,166,788	△ 89,106	△ 7.6
		差引	△ 116,400	△ 205,642	89,242	43.4
	資本的収支	歳入	166,500	359,700	△ 193,200	△ 53.7
		歳出	479,592	836,449	△ 356,857	△ 42.7
		差引	△ 313,092	△ 476,749	163,657	34.3
	予算規模		1,557,274	2,003,237	△ 445,963	△ 22.3
工 業 用 水 道 事 業	収益的収支	歳入	213,772	216,525	△ 2,753	△ 1.3
		歳出	220,697	245,007	△ 24,310	△ 9.9
		差引	△ 6,925	△ 28,482	21,557	75.7
	資本的収支	歳入	0	0	0	—
		歳出	78,635	76,022	2,613	3.4
		差引	△ 78,635	△ 76,022	△ 2,613	△ 3.4
	予算規模		299,332	321,029	△ 21,697	△ 6.8
下 水 道 事 業	収益的収支	歳入	1,662,288	1,729,777	△ 67,489	△ 3.9
		歳出	1,294,614	1,321,966	△ 27,352	△ 2.1
		差引	367,674	407,811	△ 40,137	△ 9.8
	資本的収支	歳入	233,275	296,253	△ 62,978	△ 21.3
		歳出	1,061,002	1,173,750	△ 112,748	△ 9.6
		差引	△ 827,727	△ 877,497	49,770	5.7
	予算規模		2,355,616	2,495,716	△ 140,100	△ 5.6
合計(予算規模)			6,195,926	7,017,624	△ 821,698	△ 11.7